

決算常任委員会委員長（小川義昭君）

今8月会議で当委員会に付託になりました議案第79号ないし議案第91号の一般会計歳入歳出決算の認定を初めとする13会計決算並びに議案第100号の事件処分案1件の合計14件について、去る9月9日に総務企画、文教福祉及び産業建設の各分科会、また、9月15日の決算常任委員会全体会において審査を行いましたので、その経過並びに結果について申し上げます。

平成27年度は、「対話と参加の市政」を掲げた山田市政が誕生し、初めて臨んだ当初予算編成であり、普通交付税の段階的な減額措置が始まる中で、11万市民の幸せの実現を目指し、総合計画で定めた「多様な資源に富む自然環境との共生」を初めとする8つの基本施策に基づき、さまざまな事業が行われました。

具体的には、地域の拠点施設となる公民館の整備、特別支援教育支援員の増員や湊小学校及び蝶屋小学校の耐震補強を初めとする学校施設の整備、さらには、子供の医療費助成の拡充など各種事業が進められました。

以下、審査の中での主な意見を申し上げます。

初めに、議案第79号平成27年度一般会計の歳入について、第1款市税では、納税相談について、法人・個人にかかわらず、相談者の実態に合わせた丁寧な対応を引き続き行うこと。

次に、議案第79号平成27年度一般会計の歳出について、第2款総務費では、文書管理法制事務費について、市の例規集はホームページで閲覧・検索ができるため、書籍版例規集の利用が減っていると思われることから、印刷や加除の削減について検討することや、広報広聴事業については、広報はくさんや市ホームページの広告枠が埋まり、市の収入増につながるよう、引き続き企業等への掲載依頼に努めること。

第3款民生費では、第3子以降保育料支援事業について、今後の子育て支援や少子化対策への大きな意味合いも持つことから、保育料の無料化や半額助成に対し、さらなる施策の継続と事業効果の検証等に努めること。

第4款衛生費では、再生可能エネルギー対策事業について、再生可能エネルギー普及啓発のため、市役所本庁舎1階ホール東側にペレットストーブが設置されたが、市民にわかりにくい場所にあるため、目立つよう1階ホール全体のレイアウトを変更するなどの改善を検討すること。

第6款農林水産業費では、土づくり推進事業費について、高度な土づくりの推進に向けてJA等に補助することになっているが、農家ニーズの把握に努めるとともに、市内全域でのさらなる事業拡大に向けて調整することや、冬期湛水実証実験事業費については、冬期湛水により地下水の回復は見られたが、今

後の状況を注視するとともに、石川県立大学の調査結果を踏まえ、水位の変化に迅速かつ適切な対応ができるよう備えること。また、松任、鶴来地域における湛水の必要性についても検討すること。

第7款商工費、スキー場費については、本市の合併時における重要課題の一つとして鋭意審議を重ね、スキー場を再編して運営を継続しているが、今回の決算を踏まえ、休止したスキー場を含め、平成17年度からの収支及び入り込み数並びに今後見込まれる経費などを提示すること。

第8款土木費では、都市公園管理事業費について、都市公園内における樹木の枝葉が鬱蒼とし、夜間照明を遮っている箇所もあり、犯罪の温床になることが懸念されるため、剪定などを行い、適切な管理に努めること。

第10款教育費では、児童用自転車ヘルメット購入費助成事業について、全児童に対する着用の徹底への指導に努めること。また、保育園児や幼稚園児についてもヘルメット着用を促し、交通安全に努めること。

次に、小学校エアコン設置事業については、市内小学校7校及び中学校4校においてエアコンの設置がなされていないので、均一した学校教育環境を提供する上でも市内全小・中学校へ早急に設置することや、白山登山推進事業については、来年度、白山開山1300年を迎えることから、本事業の盛り上がりとして、これを契機として市内全小・中学校が登山を体験することができるよう、白山登山の推奨をさらに図ること。

次に、議案第80号平成27年度白山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、年々増加傾向にある療養給付費を抑制するためにも、健康づくり・スポーツ振興等が必要であることから、健康福祉部並びに教育委員会等関係部局の連携を深め、健康増進と療養給付費抑制の両立を図られるよう努めること。

最後に、決算に基づく実質公債費比率、将来負担比率のいずれの数値も昨年度より改善しており、また、税収の増加、大型企業の進出など明るい話題もありますが、普通交付税の段階的な減額措置が始まった中で、少子高齢化、人口減少など全国的な喫緊の課題も避けて通ることはできません。これまで以上に厳しい財政状況が予想されますが、改めて職員一人一人が市財政に危機感を持ち、これまでの事務事業を踏襲することなく、PDCAサイクルに基づき事業の検証・見直しを行い、次期予算編成に生かしていくことが重要であり、将来にわたって持続可能で安定的な行財政運営に努めることが必要であります。

現在、今後10年の白山市の未来に向けた第2次白山市総合計画の策定に鋭意努力されているところではありますが、市民にとって夢と希望があふれる白山市になるよう、全庁一丸となって取り組んでいただきたいと思います。

以上、各般にわたり意見が出されましたが、採決いたしました結果、議案第79号平成27年度白山市一般会計歳入歳出決算の認定、議案第82号平成27年

度白山市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定及び議案第 91 号平成 27 年度白山市下水道事業会計決算の認定につきましては賛成多数で、そのほかの 11 議案につきましては全会一致をもって、認定または可決すべきものとして本会議に移すことに決しました。

以上で決算常任委員会の委員長報告を終了いたします。